

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月5日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 日東エフシー株式会社

【英訳名】 NITTO FC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 要

【本店の所在の場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後 藤 正 幸

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後 藤 正 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (千円)	3,284,152	3,897,518	16,433,258
経常利益 (千円)	320,257	379,604	1,370,069
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	213,983	247,582	986,785
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	316,232	100,270	1,130,858
純資産額 (千円)	39,946,042	40,308,011	40,484,223
総資産額 (千円)	44,434,225	44,873,558	44,777,752
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.51	9.85	39.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	89.9	89.8	90.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用情勢の改善を背景に、緩やかな景気回復基調が継続しているものの、各国の政治的要因による海外経済の不確実性や国際金融市場の変動などの影響により、先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況の下、主力の肥料事業におきましては、稲作の負担を大きく軽減する、育苗を必要としない直播栽培専用の肥料など、農業生産の大きな課題に対応する製品を引き続き推進するとともに、農業生産者に適切な施肥方法や栽培管理の指導を行うなど、提案型の営業活動を進め、収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は38億97百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は3億44百万円（前年同期比31.8%増）、経常利益は3億79百万円（前年同期比18.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億47百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

（肥料事業）

2018年11月からの肥料価格の値上げを見越した駆込み需要の影響などにより、売上高26億12百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益2億84百万円（前年同期比63.4%増）と増収増益となりました。

（商社事業）

工業用原料の大口顧客向け販売が増加したことなどにより、売上高8億64百万円（前年同期比45.7%増）、営業利益64百万円（前年同期比61.1%増）と増収増益となりました。

（不動産賃貸事業）

NFC金山駅前ビルの建替工事に伴う減収などにより、売上高3億13百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益1億58百万円（前年同期比13.1%減）と減収減益となりました。

（その他事業）

ホテル・運送・倉庫の各事業ともに稼働率の改善や経費削減などにより収益性の向上に努め、その他事業全体では、売上高1億78百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益40百万円（前年同期比7.3%増）と減収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し448億73百万円となりました。これは主に、商品及び製品が8億52百万円、有価証券が4億99百万円増加したことや、現金及び預金が7億3百万円、受取手形及び売掛金が5億9百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億72百万円増加し45億65百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億78百万円増加したことや、賞与引当金が1億22百万円、未払法人税等が51百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億76百万円減少し、403億8百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を2億47百万円計上し、配当の実施2億76百万円などにより利益剰余金が28百万円、その他有価証券評価差額金が1億51百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は89.8%（前連結会計年度末90.4%）となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9,935千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,201,735	29,201,735	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,201,735	29,201,735		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日から 2018年12月31日まで		29,201,735		7,410,675		9,100,600

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2018年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,070,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,126,500	251,265	
単元未満株式	普通株式 4,835		
発行済株式総数	29,201,735		
総株主の議決権		251,265	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東エフシー株式会社	名古屋市港区いろは町 一丁目23番地	4,070,400		4,070,400	13.93
計		4,070,400		4,070,400	13.93

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は4,070,500株、その発行済株式総数に対する所有割合は13.93%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第67期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第68期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 仰星監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,246,327	14,542,373
受取手形及び売掛金	4,508,331	3,998,706
有価証券	1,000,000	1,499,965
商品及び製品	2,418,933	3,271,540
仕掛品	266,174	212,521
原材料及び貯蔵品	2,254,125	2,262,744
その他	124,545	148,625
貸倒引当金	56	-
流動資産合計	25,818,380	25,936,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,317,857	3,739,915
土地	11,691,048	11,691,048
その他(純額)	1,037,214	846,426
有形固定資産合計	16,046,120	16,277,390
無形固定資産	43,880	39,969
投資その他の資産		
投資有価証券	2,239,451	2,022,416
その他	629,920	597,304
投資その他の資産合計	2,869,371	2,619,721
固定資産合計	18,959,371	18,937,081
資産合計	44,777,752	44,873,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,450,327	1,928,888
未払法人税等	123,678	72,215
賞与引当金	245,155	123,122
その他	1,246,700	1,248,633
流動負債合計	3,065,861	3,372,859
固定負債		
役員退職慰労引当金	34,267	22,825
退職給付に係る負債	99,233	109,794
その他	1,094,167	1,060,067
固定負債合計	1,227,667	1,192,687
負債合計	4,293,528	4,565,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,755	9,100,755
利益剰余金	25,510,290	25,481,429
自己株式	2,127,979	2,128,017
株主資本合計	39,893,741	39,864,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	650,115	498,352
退職給付に係る調整累計額	59,633	55,182
その他の包括利益累計額合計	590,482	443,169
純資産合計	40,484,223	40,308,011
負債純資産合計	44,777,752	44,873,558

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
売上高	3,284,152	3,897,518
売上原価	2,500,046	2,985,305
売上総利益	784,106	912,212
販売費及び一般管理費	522,451	567,371
営業利益	261,655	344,840
営業外収益		
受取利息	1,459	699
受取配当金	17,607	22,094
持分法による投資利益	18,275	13,166
為替差益	-	11,226
デリバティブ評価益	16,429	-
その他	21,613	14,684
営業外収益合計	75,385	61,871
営業外費用		
支払利息	628	100
為替差損	13,329	-
固定資産廃棄損	2,508	26,723
その他	316	283
営業外費用合計	16,782	27,107
経常利益	320,257	379,604
税金等調整前四半期純利益	320,257	379,604
法人税、住民税及び事業税	32,974	82,809
法人税等調整額	73,299	49,211
法人税等合計	106,273	132,021
四半期純利益	213,983	247,582
親会社株主に帰属する四半期純利益	213,983	247,582

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	213,983	247,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,087	151,763
退職給付に係る調整額	4,160	4,451
その他の包括利益合計	102,248	147,312
四半期包括利益	316,232	100,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,232	100,270

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	105,768千円	100,824千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月14日 取締役会	普通株式	276,443	11.00	2017年9月30日	2017年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月21日 取締役会	普通株式	276,443	11.00	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,211,057	591,551	331,021	3,133,630	150,522	3,284,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,660	22,707	24,367	33,486	57,853
計	2,211,057	593,211	353,728	3,157,997	184,008	3,342,006
セグメント利益	173,976	40,260	182,699	396,935	38,147	435,083

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	396,935
「その他」の区分の利益	38,147
セグメント間取引消去	4,286
全社費用(注)	181,082
その他の調整額	3,367
四半期連結損益計算書の営業利益	261,655

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,603,745	855,400	292,668	3,751,814	145,703	3,897,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,027	9,151	21,011	39,189	32,303	71,492
計	2,612,772	864,552	313,679	3,791,004	178,006	3,969,011
セグメント利益	284,286	64,870	158,735	507,892	40,935	548,828

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	507,892
「その他」の区分の利益	40,935
セグメント間取引消去	5,941
全社費用(注)	209,763
その他の調整額	165
四半期連結損益計算書の営業利益	344,840

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	8円51銭	9円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	213,983	247,582
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	213,983	247,582
普通株式の期中平均株式数(株)	25,131,257	25,131,246

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年11月21日開催の取締役会において、第67期(2017年10月1日から2018年9月30日まで)期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

期末配当による配当金の総額	276,443千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月6日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月4日

日東エフシー株式会社
取締役会御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出修平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2018年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年2月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2018年12月21日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。